

日中（民主党・中国共産党）両党「交流協議機構」
全体会議・基調演説

ともに生きる日中協力に向けて

民主党 代表代行
「交流協議機構」会長（機構長）
菅 直 人

（はじめに：歓迎と感謝の辞）

ただいまご紹介をいただきました、この「交流協議機構」の会長をおおせつかっております菅直人です。本日は、民主党の結党以来、交流を重ね、友好を深めて参りました中国共産党より、王家瑞中国共産党中央対外連絡部長を団長とする代表団のみなさまをお迎えし、また王毅駐日中国大使にもご臨席をいただいて、民主党、中国共産党両党が手を携えて「交流協議機構」の初会合を開催できますことを、心から嬉しく思います。あらためて、王家瑞部長と代表団のみなさんを心から歓迎し、感謝を申し上げます。また、この「交流協議機構」のきっかけとなった去年の民主党代表の中国訪問団をはじめ、常日頃より日中関係の発展にご尽力をされている王毅大使閣下に対して心からの敬意を表しますとともに、本日ご多用の中、ご参加いただきました民主党議員、関係者のみなさんに深く御礼を申し上げます。

（個人としての経験と思い—人材育成と人的交流の大切さ）

若干、私なりの経験からお話をさせていただきたいと思います。小沢代表も「長城計画」「日中至誠基金」といった活動をされてきておられますが、私も母校である東工大への中国人留学生との交流を20年余りずっと続けてまいりました。そういった留学生が中国に帰国して、それぞれに活躍しておられる姿をみるのは、大変うれしいものです。昨年7月に小沢代表と訪中をした折には、東工大と姉妹提携をしている清華大学を訪問しました。あらためて若者の交流と人材育成の大切さを実感してきたところでもあります。30年経てば1世代、人も入れ代わります。次世代の育成と継続的な人的交流、これは是非ともこの「交流協議機構」でご検討いただきたいと思います。本日、中国共産党代表団の中に、かつて中国共産党からのご配慮で私たち民主党に派遣していただき、1年間一橋大学で学ばれた林明星さんがおられます。党間交流の中で、こういった両党の掛け橋になっていただけるような方を送っていただいた中国共産党のみなさんには、あらためて感謝を申し上げたいと思います。

（「交流協議機構」の経緯と趣旨）

さて、この「交流協議機構」が設立された経緯につきましては、先ほど、小沢代表からのご挨拶の中で若干、ご紹介がございました。結党以来わが党と中国共産党とは

縷々交流を重ねてまいりました。私自身も党代表として 2003 年に中国にお伺いしておりますし、その前年の 2002 年には「民主党日中国交正常化 30 周年記念訪中団」として 125 名がお伺いしております。

昨年 7 月に小沢代表が胡錦濤総書記と会談した際にこの「交流協議機構」の設立が合意されまして、胡錦濤総書記が王家瑞部長をその場で中国側の代表にご指名になられ、私もまたその場で小沢代表から日本側の会長の大役をおおせつかり、帰国後の常任幹事会でご承認を頂いたところであります。王部長には、私自身、民主党代表をしておりました当時から温かいご親交を賜っており、ここに王部長と手を取って日中友好の発展に貢献できる機会を得ましたことを、この上ない喜びとするところです。

この「交流協議機構」がこれから果たすべき役割の大切さは、まさしく民主党代表団が中国を訪問している最中におきた北朝鮮によるミサイル発射という事件に対応したときの両党の協力した行動に象徴されると思います。その折には、王部長はじめ中国共産党のみなさんが、小沢代表はじめ民主党の北東アジアの平和と安定に対する大きな懸念をご理解頂き、同じ思いを共有して、早朝にもかかわらず即座に緊急の会談を行い、中国政府外交部との会談も迅速にご調整いただき、事態に対して両党がまさしく協力して行動することができました。これは、その前から積み重ねてきた会談において、お互いがお互いの問題意識を理解し共有して、信頼しあうところから生まれたものだと思っております。

(ともに生きる日中協力に向けて)

さて、私は、この「交流協議機構」を始めるにあたって、まず大切なことは、何のために何について協議していくのか、ということについて、お互いに共通の認識を持つことではないかと考えます。その基本となるべき理念について、私なりの問題意識を議論のきっかけとして申し上げるならば、この限られた地球社会で、いかに共に生きていく「共生社会」を建設していくかということであると思っております。

私たちは、ともすると目先の問題や障害、対立にばかりにとらわれて、本来、私たちが力を合わせて成し遂げなければならない、大きな目標を見失ったり、あるいは自分の利益ばかりにこだわって共に生きている仲間に配慮がたらなくなったりするものです。

(日本と中国)

日本と中国とは、海を隔てながらもお互いに隣人として、2000 年を超える交流の歴史を積み重ねてまいりました。

わが国は漢字をはじめ多くの文化を中国から学び、また仏教もインドから中国を経由して日本に伝わってきました。例えば、多くの日本人が尊敬する弘法大師、空海は紀元 806 年に遣唐使として中国に渡り、当時世界最大といわれた国際都市長安で多くのことを学んで日本に伝えました。今日の日本は欧米文明を多く受け入れています。日本文明の源泉がアジア文明、特に中国文明にあることは疑いのないところです。

その意味で日本と中国は文明的に多くの面で共通のものを持っています。

過去 100 年余りの間には両国は厳しい関係に陥ったり、また日本がおこした戦争で多大な犠牲と苦痛を生じる不幸な時代がありました。しかし、そういう時代を乗り越えて、今や日中両国の関係は、単なる二国間関係にとどまるものではなく、アジアと世界の平和と繁栄に、極めて大きな意味合いを持つ関係となっていることは、誰もが認めるところです。

これからの日中関係を考える上で、まず、国際社会、アジアの将来像を描く中で、日中関係がどうあるべきかという視点で、大きな方向性について、ビジョンを共有できるまでに徹底的な対話を深めることが大切なのではないのでしょうか。

例えば、現在、様々に議論をされている「東アジア共同体」構想や、私たち民主党が提唱してきました「北東アジア地域の非核地帯構想」についてどのように認識し、どのような役割を担うことが可能なのか。さらには、国際社会の平和と繁栄のために、どのような世界秩序を展望し、それぞれがそれぞれの役割をどう認識し、何を期待しているのか。目指している方向は一致しているのか違うのか。違うとすればどのように調整していくのか。

北東アジア地域で当面する大きな課題は、北朝鮮の問題と台湾問題です。北朝鮮の問題はいうまでもなく核保有を認めず、拉致問題の完全解決を図るというのが与野党を超えてわが国の基本的態度です。この問題で北朝鮮に最も影響力を持つのはアメリカと共に中国であることは言うまでもありません。中国がその影響力を有効に行使していただくことをわが国の国民は強く期待しています。

また台湾問題はひとつの中国という原則に立って平和的に時間をかけて解決されることを民主党は望んでいます。万一にも台湾をめぐる米中が厳しく対立するようなことになると、わが国は日米安保条約に基づく米国との協力関係と日中の友好関係の尊重という命題の両立が極めて難しくなります。

アジア地域の平和と安定をより確固たるものにするために、両国が協力して安全保障の枠組みを創っていくことが重要であると考えます。日中間の防衛交流によって信頼関係を築くことから、さらに進んで地域安全保障の枠組みを創り、維持していくために、それぞれがどのような役割を果たせるのか。さらには、国際社会の平和と安定のために、日本の常任理事国入りを含め国連をどう活用していくのか。こういったことについて、本日の全体会議をスタートに、継続的に大いに議論をしていきたいと思えます。

(日本と中国とアメリカの 3 国関係)

日本は、2000年前から中国から文化を受け入れてきたことに加えて、140年前の明治維新からは、和魂洋才の言葉に象徴されるように、欧米の技術や制度を多く取り入れてきました。戦後には米国流の自由と民主主義を基本に、平和主義、国民主権、基本的人権を原則とする憲法を制定しました。アジアの安定を考える上では、日本と中国の関係だけでなく、日本とアメリカ、中国とアメリカの関係もあわせて考え

ることが重要に思われます。つまり自由と民主主義を原理とする政治制度を共通にする日本とアメリカ、アジア文明としての共通性を持つ日本と中国、この3国が安定した関係を持つことがアジアの、そして世界の安定と平和に決定的な重要性を持つからです。

(エネルギー、環境問題)

もちろん、将来展望を議論し認識を共有する中で、現在、目の前に存在し具体的に協力ができる課題について、さらにより効果的に協力を進めるための方策を議論することも大切です。

とりわけ、日中間の大きな課題であり、また協力することによって大きな成果が期待される課題としてエネルギーと環境問題があります。中国は経済発展に伴って石油など消費されるエネルギー資源は飛躍的に伸びており、二酸化炭素排出量はすでに日本の2倍を越えています。中国の一人当たりのエネルギー消費がアメリカと同じ水準になると、現在の世界の石油産出量のすべてを中国一国で消費することになるとも言われています。他方、現在の中国のエネルギー効率は日本の10分の1といわれており、効率的エネルギー利用のために日本の省エネ技術が極めて有効です。今後のODAのあり方が議論になっていますが、省エネ技術や二酸化炭素の排出抑制技術の重点的な活用が考えられます。

さらにまた、貿易投資の推進などの経済分野、人的・文化的交流の拡大なども含めて、先に申し上げたお互いの共通目標をはっきりとすることによって、さらに協力を推進、発展させることができると考えます。こういったことを専門会議で、より深い政策的な協議を行ってまいりたいと期待しています。

(懸念)

他方、現在、対話や協力を進める上でいくつかの懸念があることも事実です。例えば、人類史的な日中の役割を自覚せず、矮小化された国益意識から、偏狭なナショナリズムをあおり、いたずらに敵対的な競争意識を煽るような行動や反応がおこることです。また、自由経済の名のもとに、無計画・無調整な開発競争や、エネルギー、資源をめぐる争いが起きたり、環境破壊など持続的な人類の発展を阻害するような事態に陥ることです。具体的には、日中間の信頼関係を培う上で根底にある歴史認識における問題や、東シナ海はじめ全世界で加熱する資源獲得競争、環境問題や軍備の急速な拡大などの懸念が指摘されています。私は、これらの懸念や問題についても、日中両国がめざすべき方向性を共有し、互惠共存でいくという信頼関係を築き、対話をしていくことによって必ずや解決策が見出され、十分乗り越えていけると考えています。

私は、日本と中国は、互いの違いを尊重し、認め合い、活かしあうところに共生の道はあると考えます。違いを対立とせず、ひとつの共通のビジョンに向けてともに歩む日中関係をつくっていくことが大切なのではないのでしょうか。

(日中国交正常化35周年記念行事)

さて、先ほど小沢代表より、本年9月29日をもって日中国交正常化35周年を迎えるということもあり、またこの「交流協議機構」の門出の年という事でもあり、何か記念となる行事をというご提案がありました。中国側のご賛意が得られれば、是非ともこの「交流協議機構」の会議の中で、ご提起をお願いいたしたいと思います。ご提案を頂いたものについて、検討をさせていただきたいと思います。

終わりに、この「交流協議機構」の場を、ご参加いただいた皆様が存分に活用していただき、本当の意味での日中の友情と信頼を育む場として育てていただきますことを心からお願いし、そして、本日の初会合の開催のためにご尽力をいただいた、日中双方の関係者のみなさまに、心からの感謝を申し上げて、私の基調演説と致します。ご清聴ありがとうございました。

以上